

東日本大震災後の仕事と生活の調和に関する調査について（調査事項等）

1 調査の目的

東日本大震災による節電の影響により、多くの企業が時短勤務や勤務時間帯の変更など働き方の見直しを行うこととなった。このような東日本大震災による節電対応の前後を含む1年間における企業の対応を、危機管理の側面も含めて把握・分析することにより、働き方に関する様々な課題を明らかにし、今後の検討に資することを目的とする。

2 調査方法

企業アンケート調査（対象：3000社）と個人アンケート調査（インターネット調査）を実施する。企業調査を踏まえ、数社にヒアリングを行い、事例集を作成する。

※対象企業（3000社）について

- ① 地域 2011年夏に電力使用制限令対象地域となったエリアに本社を置く企業 2,500社と、比較対象として2012年夏に節電目標が想定される関西電力エリアに本社を置く企業 500社
- ② 産業 「農業／林業、狩猟業／漁業／鉱業／公務／分類不能の産業」以外を抽出
- ③ 企業規模 組織的な取組を分析するため、従業員数 300人以上の企業

3 仮説

- 以前よりWLB推進に取組んできた企業では、震災時及びその後の電力供給不足という非常事態において、柔軟な働き方が可能であったことが、危機管理に貢献した面があったのではないかと推察される。
- 震災前にはWLBの取組をしていなかった企業において、震災や節電時に導入した働き方に関する取組でその後継続して導入されているものには、WLBに資するものもあるのではないかと推察される。
- 震災を経験し、働き方についての個人の価値観に変化が生じ、より家族や地域で過ごす時間の重要性が認識されるようになっているのではないかと推察される。

4 企業アンケートの調査事項

(1) 企業の属性に関する事項

※震災の影響を聴取し、どのような影響があったか、どのような働き方の見直しがされていたのかを分析

(2) 働き方の見直しに関する取組について（震災前～2011年夏季～現在）

- ア 震災前の取組について、働き方の見直しで何を実施してきたか。
- イ 2011年夏季節電時実施していた取組について（次ページの表を参照）
 - A) 新たに取組に加えたものや止めたもの
 - B) その理由
 - イ) 新たな取組を始めた理由
 - ロ) 取組をやめた理由

ウ 現在の取組について

A) 節電時の取組に加えたものや止めたもの、節電時（2011年夏季）より更に進めているのか、節電前に戻したのか。： イと同じ選択肢

- B) その理由：イと同じ選択肢
- C) この1年間における働き方見直しの検討について
- D) 取組を実施する目的について、現在はどうか考えているか
- E) それらの取組による効果や問題点は何か

エ 今後の取り組みについて

働き方の見直しについて、今後どのように考えるか、その理由は何か

(3) 震災直後の危機対応として実施した働き方の見直し

- ア 震災直後（発生～1・2週間程度の混乱期）に対応した特別対応
- イ 特別対応の評価（導入していたよかった取組など）、問題点
- ウ 大きな災害や感染症の流行などにより、従業員の通常勤務が困難になったと仮定すると、現在の働き方で業務継続が可能か。今後緊急対応時に必要を感じる取組はあるか。
→業務継続が「難しい」と回答した企業に対し、今後の業務継続に関する取組姿勢を聞く（事業継続計画（BCP）における位置づけも調査する。）

(参考) 取組内容の例と調査対象時期のイメージ 【質問項目の(1)、(2)、(4)イに対応】

各取組ごとに、実施時期（今後の実施予定）を把握したうえで、始めた理由、止めた理由、取組まない理由を聴取する。

	東日本大震災以前 (2011.3 以前)	昨年、夏季 (2011.8 頃)	現在 (調査時点)	今後 (今後の予定)
① 仕事の優先順位や業務分担見直し、権限明確化など、業務効率向上の取組				
② 情報の共有化など、社員が出勤しなくても仕事が回る体制の構築				
③ 在宅勤務、テレワークの導入など、勤務場所の変更				
④ 始業時間変更、短時間勤務、フレックスタイム制度、変形労働時間制など、勤務時間の変更				
⑤ 週休3日制など勤務日を減らす取組				
⑥ 休日の変更				
⑦ ノー残業デーなど、残業を減らす取組				
⑧ ボランティア休暇				
⑨ 働き方改革についての推進組織				

5 ヒアリング対象企業を抽出する際の視点

- (1) 上記表中①～⑨の実施している数が多い企業をWLB推進に熱心と判断する。
- (2) 震災をきっかけに始め、今後も継続意向のある取組の多い企業に注目する。
- (3) その他、震災前からWLBの取組がリスク対応（危機管理）の側面からも有効だったと認識している企業に注目する。